

# 活力ある

## 産業。経済の

# まちづくりを目指して

市は、様々な取り組みを通して地域経済の活性化を図り、活力あるまちづくりを進めています。

### 地域情報化の推進

市は、自治体ネットワークセンターや自営光ファイバ網、無線アク



自治体ネットワークセンター

セスネットワークなどの高度情報通信基盤を活用し、住民生活の質的向上と地域経済の活性化を目的とした地域情報化を推進しています。

#### 住民生活の質的向上

福祉・医療・教育などの行政では、様々な分野で情報通信技術の活用を促進し、市民の利便性の向上や安心・安全で快適に暮らせる地域コミュニティ社会の実現を目指し取り組みを進めています。

#### ○児童見守りシステム

近年、児童が犯罪に巻き込まれる悲惨な事件や事故が、全国的にも多く発生しています。

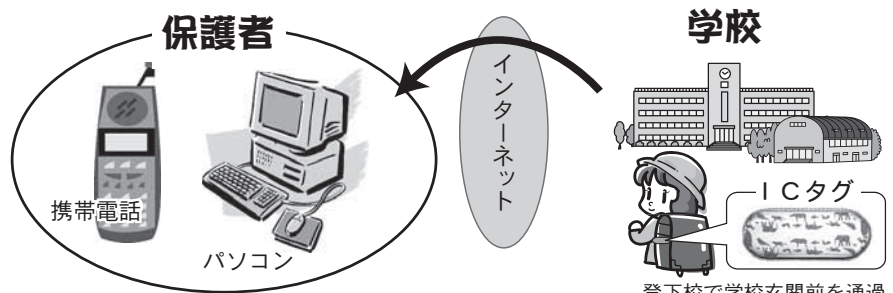
市は、平成19年度から電子タグ

(ICタグ)を活用した、児童見守りシステムを導入し、児童の登下校時の安全確保に役立てています。

この仕組みは、児童が学校に持っていくランドセルなどにつけた電子タグを、学校の玄関付近に設置したセンサーが感知し、児童がいつ学校に到着し、いつ学校を出たのかをリアルタイムに、保護者の携帯電話やパソコンにメールでお知らせしています。

昨年度までは、小学1・2年生の児童を対象としていましたが、今年4月からは、3年生まで拡大するとともに、小学校のほか全ての児童館でも利用することができるようになりました。

### 児童見守りシステム

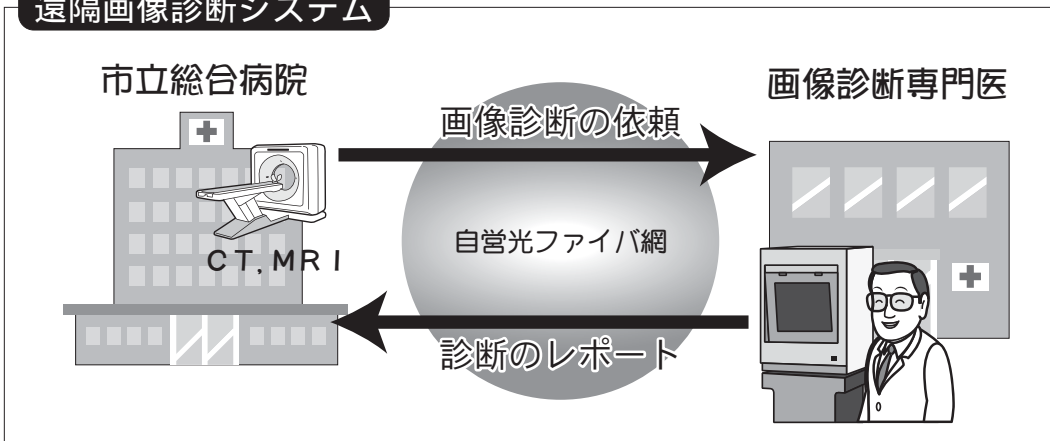


【利用申込・問合せ先】 児童見守りシステムサポート窓口  
☎ 22局 5905(平日の午前9時～午後5時30分)

#### ○遠隔画像診断システム

市立総合病院は、南空知地区における中核病院として、CT(コンピュータ断層撮影装置)やMRI(核磁気共鳴画像撮影装置)などの高度検査機器を備え、患者の皆さんへの良質な医療を提供しています。そし

## 遠隔画像診断システム



て、これらの機器による検査結果によつては、大学病院等の画像専門医に診断を依頼する場合もあります。市は、平成15年度からネットワークによる遠隔画像診断システムを導入し、それまでは1週間程度必要

だった画像専門医による診断が、当日若しくは翌日には結果が得られるようになり、早期治療に役立っています。

○無線アクセスシステムを活用した高速通信サービス

近年、色々な情報やサービスがインターネットを通じて受けられるようになってきています。

そのインターネットを快適に利用するためには、より高速の通信サービスが必要となります。しかし、民間通信事業者だけで全ての地域に、こうしたサービスを提供することが困難なため、市は、光ファイバと無線を組み合わせた整備を行い、これを民間通信事業者に貸し出して無線アクセスシステムによる、はまなすFWAサービスを提供しています。

### 地域経済の活性化

市の情報通信技術を活用した、優れたビジネス環境を構築することにより、企業には時間や場所を意識することなく、首都圏と同様に事業活動を展開することが可能となります。

市は、こうした情報通信技術のメリットをいかし、情報関連企業の誘致を進め、新たな雇用が生まれてきています。

## 中心市街地の活性化

中心市街地の活性化は、様々な機能が集約しているまちの中心部に、にぎわいを創出し、地域コミュニティの再生や、まち全体の発展を図っていくために、きわめて重要なことです。

市は、平成11年7月に中心市街地活性化基本計画を作成しました。その後、中心市街地活性化法が改正となり、平成20年11月、全道で5番目に、国から新たな基本計画の認定を受けるなど、積極的に中心市街地の

活性化に取り組んでいます。

この基本計画には、68の事業を掲載し、すでに7割以上の事業に着手しています。その中には、昨年グッドデザイン大賞を受賞した駅舎の整備や、地方で初めて国の街なか居住再生ファンドの適用を受けた4・3地区賃貸住宅の整備などのように、全国的なモデルとなる事業があるなど、一定の成果を上げています。

《今まで取り組んできた主な事業》

### ○ラルズ跡地活用事業

平成13年に閉店したラルズの跡地を市が購入し、その活用策を公募した結果、平成17年度にナカノタナを整備し、続いて平成21年度には、国の支援を受け、無料休憩所やユニバーサルトイレ、駐車場を整備するとともに、年間60回のイベントを行いました。また今年度も、国の支援を受け、市の花であるばら関連の商品やたまねぎなどの地元農産品を燻製にするなどオリジナル商品を開発、販売する店舗や、地元の小麦や米を活用したパン屋、地元の農産品や特産品などを販売する小売店等が6店舗出店する共同店舗を整備中で、9月19日(日)午前10時にオープンする予定となっています。

### ○4・3地区再開発事業

旧ナカノタナ跡地に、地方都市と



ラルズ跡地活用事業の完成予想図



アーバンブレッジ岩見沢(4・3地区再開発事業)

しては国内で初めて、国の出資と補助金を受けて、1階には公共施設の岩見沢市ワークプラザと音楽専攻の教育大学生用の音楽スタジオを、2階から6階までは、47戸の賃貸住宅を整備し、大学生などが中心市街地で住むことにつながっています。

○J R岩見沢駅との複合施設

平成20年6月、J R岩見沢駅舎の整備に続き、平成21年3月に有明交流プラザ・有明連絡歩道・駐輪場からなる複合施設が整備されました。

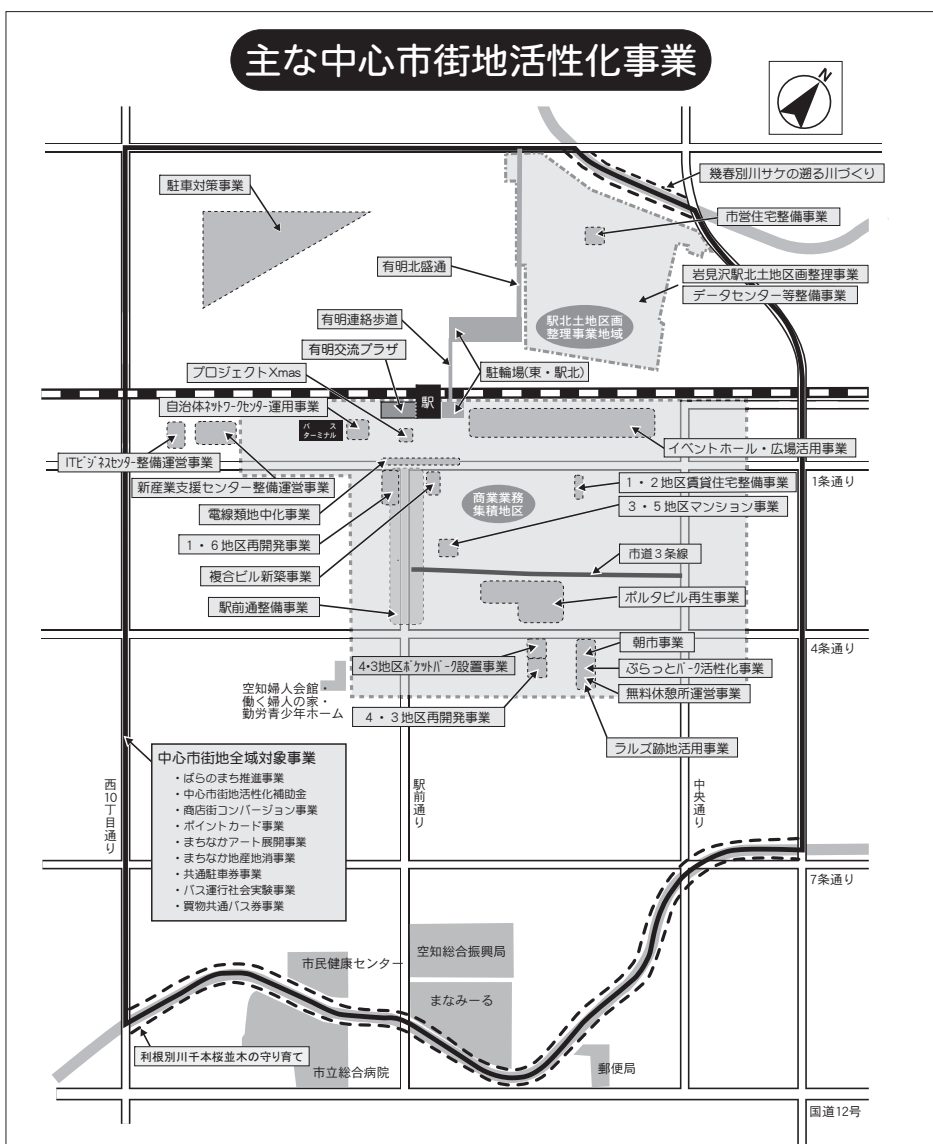
この複合施設は、市民有志による岩見沢レングプロジェクトなど、市民と一体となった取り組みが評価され、2009年度のグッドデザイン大賞や北海道赤レンガ建築賞などに

選ばれました。

○岩見沢の特色をいかした取り組み

- 農産物の販売を行う朝市事業
- 農産物を活用した料理開発などを行う地産地消事業
- 教育大学生の芸術を活用したまちなかシャッターアート事業
- アート作品の展示会やアート教室などのイベント事業

主な中心市街地活性化事業



- 中心市街地の空き店舗で、新規事業などを行う方を対象に、改装費を補助するコンバージョン事業

雇用の促進

市内の雇用情勢は非常に厳しいものがあります。そこで市は、国や北

海道、経済団体などと連携し、雇用の確保や創出に積極的に取り組んでいます。

《現在取り組んでいる主な事業》

○就職サポート事業

市内の求職者を対象に、就職活動を支援するため、平成20年3月から岩見沢市自治体ネットワークセンター内に就職サポートセンターを開

就職サポートセンター しごとひろば岩見沢

場所 3西2(天翔ビル1階)  
 連絡先 ☎ 35局 1261  
 利用時間 午前9時～午後6時(月～金曜日)  
 午前10時～午後5時(土曜日)  
 定休日 日曜日、祝日、年末年始の市役所閉庁日





設し、今までに737人が利用し、その内173人の就職が決定しました。

今年の5月には、中心市街地に移転し、就職活動全般を支援する就職サポートセンターしごとひろば岩見沢としてリニューアルし、次のサービスを無料で提供しています。

- 経験豊富なキャリアカウンセラーが常駐し、一人ひとりに合わせた就職活動に関する相談
- ハローワークや、就職サポートセンターが独自に収集した求人情報の提供
- 企業の求人ニーズに対応したスキルアップのためのセミナー

や、合同企業説明会の開催  
○ 高校生等若年層への就職支援  
高校生と大学生の就職状況は、昨年度に引き続き非常に厳しい状況となっています。

市は、美唄市、三笠市、月形町と連携し、地域の高校生や短大・大学生を対象に、各学校の希望に即したセミナーを実施しています。

特に高校生には、企業の求める人材像、社会人の先輩からのアドバイス、面接時の受け答え方など、就職活動に役立つ実践的なセミナーを実施しています。

○ 季節労働者への通年雇用化支援  
市は、三笠市や月形町、経済団体

などととも、岩見沢市通年雇用促進協議会を平成19年度に設立し、季節労働者の通年雇用化を促進するため、次の事業に取り組んでいます。

- 季節労働者を雇用している事業主に對する、国や北海道からの助成制度の情報提供
- 新たな事業展開の例などを紹介する事業主向けセミナーや、季節労働者を対象とする就職活動の上手な進め方についてのアドバイス
- パソコン基礎講習や建設機械系技能講習の実施

## 観光の振興

市は豊かな自然や歴史、特産品などさまざまな観光資源を、観光パンフレットや観光情報誌などを活用し

て、道内外に広く情報発信するとともに、ふるさと百餅祭りなど観光協会が開催する各種イベントを支援し、地域の活性化を図っています。

また、毛陽地区や北村地区の豊かな自然環境の中で、自然と親しみながら都市と農村の交流を図るため、メープルロッジや北村温泉など、憩い・交流の場を提供しています。

○ 観光振興ビジョンの策定

市は今年度、これからの岩見沢市の観光振興と地域の活性化を図るために、市内にある様々な観光資源を活用するなど、岩見沢の特性をいかした新しい観光のあり方を検討し、岩見沢市観光振興ビジョンの策定に取り組んでいます。

来年度からは、これに基づいて具体的な取り組みを進めていくことにしています。



豊かな自然に囲まれたメープルロッジ



毎年秋に開催するふるさと百餅祭り

## 太陽光発電設備の導入を支援

太陽光発電設備を設置する、次の要件を備えている一般住宅や事業所を対象に、30万円を上限に設置費の10%を補助しています。

- 設備の設置に要する経費が70万円以上であること
- 設備の設置は、市内に本社がある法人または市内で営業する個人事業者が行うこと
- 設備の設置に必要な工事関連資材を市内で購入すること
- 工事完了届を平成23年3月18日(金)までに提出できること

問合せ 市企業立地情報化推進室産業エネルギー担当



ギーの利用を推進しています。  
問合せ 市経済部

## 新エネルギーの推進 省エネルギー

市は、雪氷冷熱を活用した実証実験や、太陽光発電システムを導入するときの設置費用の一部を補助するなど、エネルギーの効率的な利用や新たなエネルギー